

主要施策	共に思いやり支え合う安心なまちを支える防災・消防体制の充実
施策の柱	1 消防・救急体制の充実
施策の分類	防災・消防基盤の整備

■ 現状と課題

○消防施設・設備の充実

災害の多様化・大規模化そして高齢社会、さらに人口減少という環境変化に対応するため、西北五地域では消防広域化の実現に向けた検討・協議を各構成市町間で行っているところです。

また、現在の消防緊急指令施設は老朽化が進んでおり、消防救急デジタル無線移行への対応も迫られています。町民の生命・財産を守るためには必要な整備ですが、多額の経費を必要とし、大きな課題となっています。

○消防団の充実

地域での消防活動、火災予防活動などを通じて、町民の安全・安心な生活の確保に努めていますが、東日本大震災の教訓を踏まえ、安全装備品（ヘルメット・長編み上げ安全靴・ケブラー製手袋・救命胴衣）の貸与が急務です。団員数については、維持されているものの、近年、サラリーマン団員の増加やベテラン団員の減少が危惧されています。

○救急車の適正利用と救命率の向上

高齢化の進展等を背景に、救急ニーズが増加傾向にある中、真に救急車を必要とする町民に迅速、適切に対応できるよう、救急車利用のルールとマナーを普及する必要があります。

また、救急救命士の人材育成と教育体制の充実、処置拡大に伴う資機材を整備し、救急業務の高度化を図るとともに、救命の連鎖の第一歩である、倒れた人の近くにいる人がすぐに助けることができる「町民救急」の普及拡大を図る必要があります。

○生活習慣病を起因とする救急出場

年々増加の一途を辿る救急要請の約60%は急病が占めており、その中でも食生活、運動不足、ストレスなどが深く関わる生活習慣病によるものが増えています。

■ 目指す姿（基本方針）

- 少子高齢社会の中で多様化する災害に対して効率的、かつ効果的な消防力を備え、安心して暮らせるまちを目指します。
- 消防団員が活動しやすい環境が整備され、町民から信頼される魅力ある消防団が確立されたまちを目指します。
- 町民自らが救急車のお世話にならない健康でいきいきと暮らすために必要な知識と、いざという時の応急手当の基礎実技が普及するまちを目指します。

■ 施策の内容

- 消防緊急指令施設の更新を行い、スピーディーかつ的確な出動態勢の確立に取り組みます。
- 消防団車両は、機動力のある小型動力ポンプ付軽積載車への更新を計画的に推進し、消防団員が安全、確実に作業を行うための安全装備品の充実に努めます。
- 消防団員の処遇の改善として、消防団員の年額報酬や出動手当等の引き上げについて、近隣市町村と調整しながら検討します。
- 消防団員の地域に密着した活動環境を整備するとともに、消防団活動を行いやすくするよう事業所に協力を求める「消防団協力事業所表示制度」を促進します。
- 町内会単位で、朝ごはん運動を中心とした生活習慣病予防の健康トレーニングと普通救命講習会（ＡＥＤ操作法含む。）を健康づくり団体とともに実施し、救急出場件数の減少と救命率の向上を図ります。

担当：消防署